

平成30年度第1回地域移行専門部会

日 時：平成30年7月30日（月）13：30～15：30

■議論の要旨 （議題）

1 大分県自立支援協議会及び市町村自立支援協議会の取組について

【事務局から今年度の活動方針の提案】

- ・住宅確保の課題検討のため居住支援協議会（事務局：大分県建築住宅課）と連携する。
- ・地域移行・地域定着アドバイザーを活用する。

2 精神障がい者地域移行ワーキングの取組の報告と今後の取組方針について

【事務局から今年度の活動方針の提案】

- ・ピアサポーターを養成する。
- ・精神障がい者地域移行・地域定着研修を企画する。
- ・居住支援協議会と連携する。

3 大分県障がい福祉計画（第4期）の平成29年度実績報告について

【委員からの意見】

- ・地域移行で民間アパートに行くとなると、大家の問題もある。また包括ケアが構築されていないと本人も不安。

4 「地域移行・地域定着支援事例集」の更新について

【事務局からの提案】

- ・地域移行・地域定着支援事例集が完成したので、今後、更新作業をしていく。

5 大分県居住支援協議会の動向について

【委員からの意見】

- ・登録住宅や専用住宅に県職員住宅を活用できないのか。

【意見に対する事務局の回答】

- ・県や市の公営住宅を登録できないか、という話がある。全国で、公営住宅を登録している所は無い。法律上は規定が無いので可能性はあるかもしれないが、公営住宅には国の補助金が入っているので、難しいのではないか。
- ・県営住宅で目的外使用というものがある。例えば、災害時に被災者に提供するのも目的外使用。住宅確保要配慮者の範囲に被災者が入っているが、この制度とは別の整理。